

事務事業名		漁業集落防災機能強化事業				☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	119 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	012 活力と潤いのある漁港・漁村づくり										
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度～平成27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 06 03 03 36				
所属	部課名	農林水産部水産課										
	課長名	鈴木 満広										
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111								
	担当者	熊谷 秀平	内線	378								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 越喜来浦浜地区の県道嵩上げ事業に付随した背後用地の嵩上げと土地再編整備及びそれに伴う集落道、水産飲雑用水施設整備と崎浜地区の集落道整備を行う。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金	457,800			
								都道府県支出金	22,500			
								地方債				
								その他	48,800			
								一般財源	172,300			
								事業費計(A)	701,400			
						人件費	正規職員従事人数	3				
							延べ業務時間	14,400				
							人件費計(B)	57,600				
						トータルコスト(A)+(B)		759,000				

1 現状把握の部 (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)			⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)			名称		単位				
・浦浜地区の土地利用高度化再編整備(住宅用地造成、嵩上げに伴う集落道、雨水排水路の機能補償及び上水道の補償工事)の測量設計業務委託及び工事を発注した。・移転補償契約事務。			ア	住宅用地整備計画箇所	箇所				
			イ	集落道整備計画延長	m				
			ウ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
・浦浜地区の土地利用高度化再編整備に係る工事を実施する。 ・移転補償契約及び支払事務。			名称		単位				
			カ	住宅用地整備数	箇所				
			キ	集落道整備延長	m				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			ク						
・嵩上げ造成の必要な宅地 ・整備の必要な集落道4路線			⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称		単位				
			サ	住宅用地整備済み数	箇所				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			シ	集落道整備済延長	m				
・津波に対して安全な高さに整備する ・集落道を整備する			ス						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・浦浜地区における社会活動の活力が向上する ・崎浜地区内道路の避難機能が向上する									
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円			3,150			
		都道府県支出金	千 円				18,850		
		地方債	千 円						
		その他	千 円				26,943	225,300	
		一般財源	千 円			1,050	15,654	75,100	
		事業費計 (A)	千 円	0	0	4,200	61,447	300,400	0
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間		3,600	3,600	3,600	3,600	
		人件費計 (B)	千 円	0	14,400	14,400	14,400	14,400	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	14,400	18,600	75,847	314,800	0
⑤活動指標		ア	箇所		30	30	30		
		イ	m		1225	1225	1225		
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所		0	0	0		
		キ	m		0.0	0.0	0.0		
		ク							
⑦成果指標		サ	箇所		0	0	0		
		シ	m		0.0	0.0	0.0		
		ス			0	0	0		

事務事業ID	1577	事務事業名	漁業集落防災機能強化事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
東日本大震災により被災した漁業集落の土地利用の高度化と防災機能の強化を図る目的で設立された復興交付金事業を活用して、まずは越喜来浦浜地区の県道嵩上げ事業に併せて背後の土地を嵩上げし、集落の土地利用の向上を図ることとした。その後、通常の国庫補助事業（補助率1/2）で実施しようとしていた崎浜地区の集落道整備が復興交付金事業（補助率3/4）で採択されたので、振り替えて実施することとした。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
崎浜地区については、平成22年度に設計が完了していたが、震災により集落の形態が大きく変化したため、設計の修正が必要となった。浦浜地区については、新規事業である。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
地元からは早期整備の要望がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	本事業により浸水区域の土地の嵩上げ及び集落道を整備することは、漁村の生活環境と防災機能の向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	当該復興交付金事業（漁業集落防災機能強化事業）の事業実施主体は市町村のみである。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	対象、意図とも国に認定された必要最小限の事業メニューであり、見直し余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	本事業は、集落内の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	本事業は、震災により被災した浦浜、崎浜の両集落の復興に資するものであり、集団移転事業も進むなか、事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	土地の嵩上げに関しては、本復興交付金事業にのみ限定された事業メニューであり、集落道整備に関しては、通常の国庫補助事業でも実施できるが、復興交付金の方が国の支援が手厚い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	まだ詳細な計画ができていないので検討できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	当該事業は、関係土地所有者が多数いることと、関連する事業との調整等に相当の時間を必要とするため、計画から工事監理までを外部委託することも検討の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	当該事業は、漁業集落の震災からの復興に資するものであり、受益者負担にはなじまない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	浦浜地区の土地の嵩上げは、県道の嵩上げに伴う土地の有効利用を図るものであり、地域からも強く要望されている事業である。 崎浜地区についても、震災以前から自動車のすれ違いが困難な幅員の狭い道路について、拡幅改良の強い要望があり、この震災を経験してさらに避難機能の強化を求められている。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 計画から工事監理に至るまでを外部委託することも検討。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上			●																													
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	

4 事務事業の2次評価結果		(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	水産課	鈴木 満広	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	
☐ 記述不足でわかりにくい	
☐ 一部記述不足のところがある	
☒ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)	
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)	
☐ 一部に客観性を欠いたところがある	
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	震災で被災した住宅を再建する土地造成工事と漁業集落の復旧を進める集落道整備であり、早期整備が求められている事業である。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 対象となる地域では、早期の復旧・復興を強く望んでおり、早急に復旧するため、計画から工事監理に至るまでを外部委託することも検討。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上			●																												
	維持			×																												
	低下		×	×																												

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項